

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

資料2 参考資料

1 公共交通を中心とするまちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値						単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6						
1-1	広域的な交通基盤の整備	高規格幹線道路及び国、県道の整備促進																建設企画課 交通政策課	1	
		中国横断新幹線(伯備新幹線)及び山陰新幹線の整備推進																交通政策課	1	
		米子空港利用者数の増加及び米子空港発着の路線の充実	米子空港発着の国内線の年間利用者数	549,029	571,815	579,899	589,505	↗	565,313	573,100	580,886	588,673	597,000	人	米子空港発着の国内線(羽田線)の年間利用者数 (鳥取県観光戦略課調査)	過去5年間(H26~H30)の平均提供座席数に利用率76.6%を乗じたもの。利用率は過去5年間の平均利用率71.6%から毎年1%ずつ上昇するものとして見込む。 【計算式】778,668席×76.6%=596,460人	交通政策課	1		
1-2	地域公共交通体系の確立		市内バスの年間運行キロ数	1,542	1,548	1,488	1,492	↘	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492	千キロメートル	市内を運行する路線バス及びコミュニティバスの年間の延べ運行キロ数	(路線バス) 市内キロ×2(往復)×運行回数×365日 (だんだんバス) 9.2km(1周キロ)×年間運行便数 (どんぐりココロ) 191.1km(1日キロ)×年間運行日数	交通政策課	2		
1-2	地域公共交通体系の確立	バス路線の再編と利用促進	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	126,262	125,568	130,227	129,933	→	132,544	133,869	135,207	136,559	137,924	人	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	前年度の利用者数に平成27年度から平成30年度の平均伸び率を乗じたもの。 【参考】 平成30年度提供座席数 7398便(年間便数)×12席(座席数)=88,776席 ※現状で、だんだんバスに立って乗車されている高齢者が多くいるため、中型車両への変更若しくは車両増台がないと大幅な利用者の増加は難しい状況にある。	交通政策課	2		
1-3	調和のとれた土地利用の実現	中心市街地と郊外の一体的な発展															都市創造課	3		
1-4	米子駅周辺整備の推進	米子駅周辺の交通の円滑化や利便性向上																都市整備課	4	
																		都市整備課	4	
		米子駅周辺のにぎわい創出																都市整備課	4	
1-5	中心市街地のにぎわい創出	駅周辺エリアの活性化																都市創造課	5	
		角盤町エリアの活性化																都市創造課	5	
		「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成																都市創造課	5	

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

2 市民が主役の共に生きるまちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値						単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6						
2-1	市民参加及び民間事業者等との連携協力	地域組織、ボランティア団体等との連携・協力の推進		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				地域振興課	6	
		民間事業者等との連携・協力の推進	公民連携対話窓口の活用による連携事業の実施本数	—	—	—	—		NEW	1	2	3	4	5	件	公民連携対話窓口を通じた民間事業者等からの提案のうち、事業実施に至った数(5年間累計)	各年度1件、5年間の累計で5件を目標とする。各年度3件程度の提案を想定しており、そのうち1件程度は事業実施に至るとの仮定により設定。	調査課	6	
2-2	公民館を拠点とした地域づくりの推進	自治会等に対する条件整備		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				地域振興課	7	
		公民館の体制整備	公民館の年間利用者数	343,365	331,012	322,917	318,302		↘	320,000	330,000	340,000	350,000	360,000	人	公民館で開催する各種講座等への参加者及び貸館制度を利用した者の合計人数。	公民館の年間利用者数は減少傾向にあるが、今後、まちづくりに関する会議等の増による利用者の増加を見込み、年間利用者数が毎年1万人ずつ増加するものと見込む。	生涯学習課 地域振興課	7	
2-3	地域福祉活動の推進	包括的相談支援体制の構築	推進会議の設置数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6		5年間で、市内全圏域での検討を実施します。圏域ごとに、関係機関の役割や体制への移行プロセス等を検討し、体制整備に向けた具体的な道筋を示します。	地域の調整等に時間を要することを考慮し、推進会議数を設定します。	福祉政策課	8	
2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	障がい者の日常生活及び社会に対する総合的な支援	施設入所中の障がいのある人の地域生活への移行	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6		令和5年度末までの累計平成30年度の施設入所者数154人のうち13人(9%)を令和5年度末までに地域生活へ移行する。 ※H28年度実績2は、H27～28年度の累計	米子市障がい者支援プラン2018に掲げる成果目標に準じる ※成果目標は、国の基本指針に基づくもの。平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上を令和2年度末までに地域生活へ移行する。	障がい者支援課	9	
		障がいに対する理解の促進と障がいのある人の権利擁護、意思決定支援の推進	西部後見サポートうるかむの利用実績(年間延相談件数)	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6		各年度の年間延相談件数 平成30年度の米子市の障がい者に係る延相談実績8件について、令和5年度実績を16件(100%増)とする。 ※H27～H29年度の実績値は不明	権利擁護推進の取組により、市民からの権利擁護に係る相談や成年後見制度利用者の増加が見込まれるため、現在の「うるかむ」への相談実績の100%増とした。	障がい者支援課	10	
2-5	互いの人権を尊重し合うまちづくりの推進	社会における人権啓発の推進		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				人権政策課	11	
		学校における人権教育の推進		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				学校教育課	11	
2-6	男女共同参画社会の形成	男女共同参画の意識啓発		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				男女共同参画推進課	12	
		男女共同参画社会形成のための環境づくりの推進	審議会委員に占める女性の割合	33.9	30.1	29.9	28.0		↘	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	%	審議会委員に占める女性の割合	「米子市男女共同参画推進条例」「米子市審議会等委員選任基準」で、審議会などを構成する委員の男女いずれか一方が40%未満とならないよう定めています。 女性委員の政策・方針決定過程への参画を促進するため、その登用率を40%まで引き上げることを目標とする。	男女共同参画推進課	12	
2-7	多文化共生社会の実現	地域の国際化の推進と国際的視野を持った人材育成		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				地域振興課	13	
		友好・姉妹都市及び諸外国との交流の推進		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				地域振興課	13	
		外国人住民の暮らしやすい環境づくり		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				総合政策課	13	
2-8	高等教育機関との連携	高等教育機関との連携強化		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				総合政策課 都市創造課	14	
		高等教育機関と連携した事業の推進と新たな取組に向けた検討及び具現化		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				総合政策課 都市創造課	14	

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6					
2-9	国県・他自治体との連携協力	鳥取県西部圏域における共通課題解決に向けた取組の促進																総合政策課	15
		中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じた一体的発展の促進																総合政策課	15
		国・県との連携強化																総合政策課	15
2-10	Society5.0の実現に向けた技術の活用	AIを活用したサービスの提供	AIチャットボットへの年間問い合わせ件数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	件	本市ホームページにAIチャットボットを搭載し、市民等からの質問に回答させることにより、市民サービス向上と職員の負担軽減を図る。		情報政策課	16
		オープンデータ、地理空間情報施策の推進	オープンデータ、地理空間情報の公開数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6					
				—	—	—	—	—	NEW					1,000					
				0	2	2	6		↗	8	9	10	11	12					

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

3 教育・子育てのまちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6					
3-1	在宅育児支援の充実	切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健施策の充実	乳幼児健診未受診者の安全確認の把握率(1歳半健診)	98.1	99.2	99.0	98.1		↘	100	100	100	100	100	%	保健センターで行う集団健診(1歳6か月児健診)の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	未受診者には家庭訪問等を行い児の安全確認を行う。所在確認の意味もあるので100%をめざす。	健康対策課	17
		子育て支援の充実																健康対策課 こども相談課	17
3-2	待機児童の解消と子育て支援の充実	保育所等の待機児童解消	保育所等入所待機児童数	35	34	45	49		↘	40	30	20	10	0	人	保育所及び認定こども園における10月1日時点の待機児童数(入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない児童数)	毎年10人ずつ減らし、5年後の待機児童数0人をめざす。	子育て支援課	18
		学童保育の待機児童解消	なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	1545	1577	1696	1,793		↗	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100	人	なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	毎年50人ずつ定員数増加をめざす。	子育て支援課	18
		地域の子育て支援の拠点整備																子育て支援課	18
3-3	こどもの特性や発達に合わせた適切で切れ目ない支援	こどもの特性の早期把握および個々の特性に応じた支援																こども相談課 子育て支援課 学校教育課	19
		関係機関の連携による発達段階に合わせた切れ目ない支援																こども相談課 子育て支援課 学校教育課	19
3-4	学校教育の充実	豊かな人間性と創造力をもった子どもの育成																学校教育課	20
		確かな学力を身につけた子どもの育成																学校教育課	20
		健康でたくましく、命を大切に育てる子どもの育成																学校教育課	20
3-5	学校施設の整備・充実	学校施設の整備・充実															教育総務課	21	
3-6	児童・青少年の健全育成	体験・交流活動の充実	児童文化センターの利用者数	182,185	184,854	173,937	174,764		↘	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	人	児童文化センターの利用者数	令和2年度から毎年190,000人の利用をめざす。	子育て支援課	22
		児童・青少年の安心・安全な環境の確保と健全育成																子育て支援課	22

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

4 新商都・所得向上をめざすまちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁	
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6						
4-1	地元企業の振興と地域産業の活性化	国内外の需要の変化を捉えた新たな市場の開拓	ビジネスマッチング商談会エントリー企業数	95	117	143	102		→	120	120	120	120	120	企業	中海・宍道湖・大山圏域市長会の中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業として実施するビジネスマッチング商談会にエントリーした本市の企業数です。(毎年開催場所が異なり、開催場所(会場の規模等)により、エントリー企業数に差が出ます。)	開催場所に係わらず、過去3年間(平成28年度～平成30年度)の平均値を毎年度の目標とします。	商工課	23	
		中小企業者等の競争力強化および新規創業、新事業展開への支援	本市での年間新規創業件数	25	20	28	36		↗	60	60	60	60	60	件	鳥取県西部9市町村で策定した創業支援事業計画に基づき官民一体となって創業者の段階に応じた支援を行うことにより、新規創業件数を年間60件にすることを目標とします。	創業支援事業計画の各支援内容による創業目標件数の合計を単年度の目標とします。	商工課	23	
4-2	成長産業の育成と新産業の創出	成長産業の育成	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数	-	-	-	-		NEW	0	1	1	1	1	件	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数	よなご未利用エネルギー活用事業(内浜処理場の消化ガス発電及び全公民館に設置する蓄電池を利用したVPP事業)の実現を目標とします。	経済戦略課	24	
		新産業創出に向けた取組	市内企業の産学官連携事業数	28	30	32	34		↗	36	38	40	42	44	件	市内の中小企業・小規模事業者等が県内学術機関等と連携して実施する事業数を示します。<平成14年度からの累計> ※平成14年度から集計を開始したため	H28に創設した、産学官しごとの種(シーズ)づくり支援事業補助金の補助件数が毎年2件の実績であり、同数とした。	経済戦略課	24	
4-3	企業誘致の推進	企業誘致の推進	平成元年度からの累計誘致企業数	29	29	31	32		↗	36	38	40	42	44	社	企業が本市へ進出する際に、補助金交付や情報提供等により本市が関与した企業の数を示します。毎年度新たに2社(誘致企業による増設を含む) ※H1からの累計	平成元年から平成30年で32社の企業誘致の実績があり、毎年平均1社程度の誘致を行っており、今まで以上に力を入れていくため2社を目標とします。	経済戦略課	25	
		企業立地に適した産業用地の確保																	経済戦略課	25
4-4	雇用の安定と確保	就労支援の促進	就職情報発信事業利用者数	-	-	-	-		NEW	100	200	300	400	500	人	本市が実施するLINE@を活用した就職情報発信サービスの利用者数を示します。(5年間の累計)	令和元年度7月から運用開始し、10月時点で75名の登録があることから、年間100名ずつ登録者数の増加をめざします。	経済戦略課	26	
		多様な就労機会の提供	情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数	-	-	-	-		NEW	20	40	60	80	100	人	情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数(5年間の累計)	前項の取組みにおいて当市に登録された求人への就職を想定しており、現在の県内労働市場を鑑みると、上記の登録者数の3割程度がUターンするものと仮定して積算。	経済戦略課	26	
4-5	皆生温泉のまちづくり	皆生温泉の魅力の向上	皆生温泉宿泊客数	40.7万人	41.7万人	38.8万人	392,548	400,000	↘	410,000	420,000	430,000	440,000	450,000	人	入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数	皆生温泉旅館組合がめざす宿泊利用者の基準値450,000人を当市も目標とします。日本人旅行者は横ばいを維持し、インバウンド客を伸ばすことで目標達成をめざします。	観光課	27	
		皆生温泉のインフラ構築支援																	観光課	27
4-6	地域資源を活用した観光施策の推進	地域資源を活用した観光誘客の促進																	観光課	28
		ナイトタイムエコノミーの推進																	観光課	28
4-7	広域連携による観光振興	広域連携による観光振興	【再掲】皆生温泉年間宿泊客数	40.7万人	41.7万人	38.8万人	392,548	400,000	↘	410,000	420,000	430,000	440,000	450,000	人	入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数	皆生温泉旅館組合がめざす宿泊利用者の基準値450,000人を当市も目標とする。日本人旅行者は横ばいを維持し、インバウンド客を伸ばすことで目標達成をめざす。	観光課	29	
			米子市内の年間外国人宿泊客数	27,538	32,161	42,718	50,094	50,100	↗	58,110	67,410	78,200	90,700	105,000	人	市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数	統計を取り始めた平成27年からの4か年の平均伸び率1.16%を維持していく。令和元年は、前年宿泊総数の51%を占めていた韓国との政情が悪化したため、伸び率を達成するのは困難ですが、インバウンドの多角化をすすめ、韓国以外からも誘客することで目標達成をめざす。	観光課	29	

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値						単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6						
4-8	インバウンド対策の推進	訪日客の入込客数の増加	【再掲】米子市内の年間外国人宿泊客数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	人	市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数	統計を取り始めた平成27年からの4か年の平均伸び率1.16%を維持していきます。令和元年は、前年宿泊総数の51%を占めていた韓国との政情が悪化したため、伸び率を達成するのは困難ですが、インバウンドの多角化をすすめ、韓国以外からも誘客することで目標達成をめざします。	観光課	30	
				27,538	32,161	42,718	50,094	50,100	↗	58,110	67,410	78,200	90,700	105,000						
4-9	次世代につなぐ農業の推進	多様な担い手の育成・確保	多様な担い手の数(新規経営体の数)	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	経営体	新規の認定農業者、新規就農者、農業法人等、集落営農組織の数(5年間の累計)	毎年度、5経営体の増加を目標とする。	農林課	31	
				1	14	7	8		→	5	10	15	20	25						
		優良農地の保全と農地集積	再生可能な荒廃農地の面積	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	ha	再生可能な荒廃農地の面積 米子市農業委員会による利用状況調査結果	H27～H30の平均値が7haであり、倍の減少をめざす。 毎年度、15haの減少を目標とする。	農林課	32	
				142	144	129	114		↘	99	84	69	54	39						
農地の流動化面積	農地の流動化面積	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	ha	農地の利用集積(貸借、売買)の面積	毎年度、30haの担い手への農地移動を目標とする。	農林課	32			
		604	706	713	766		↗	796	826	876	906	916								
4-9	次世代につなぐ農業の推進	農業経営の安定・強化	6次産業化の推進	新規取組件数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	件	6次産業に新規に取り組んだ件数(5年間累計)	毎年度、新規取組2件増加を目標とする。	農林課	32
					9 ※H23～ 累計	12 ※H23～ 累計	14 ※H23～ 累計	15 ※H23～ 累計		↗	2	4	6	8	10					
4-10	農業基盤整備の推進	土地改良施設の整備・修繕及び圃場整備事業の推進		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				農林課	33	
4-11	地域特性を活かした漁業の振興	漁業生産力や付加価値の向上及び漁業従事者の確保・育成	年間漁業生産・販売金額	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	千円	米子漁協と鳥取県漁協淀江支所の年間漁業販売金額	5年後の年間3%以上の増加をめざす。 近年、漁獲量が減少傾向にある中、『淀江さわら』等のブランド化により漁獲高が増加した。しかし、漁獲高については、漁獲量や国内の景気に大きく左右されるが、さらなる魚種のブランド化を図る。	水産振興室	34	
				260,000	290,000	299,000	311,000		↗	314,000	315,500	317,000	318,500	320,000						
		漁港の整備		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				水産振興室	34	
4-12	シティプロモーションの推進と関係人口の拡大	シビックプライドの醸成と本市認知度の向上	各課によるSNSでの情報発信件数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	件	各課によるSNSでの投稿数	R2年:180件/年 R3年以降:240件/年 平日1日につき1件(月20件)×12月として、年240件の投稿をめざします。	秘書広報課	35	
				-	-	-	56 ※6月～		↗	180	420	660	900	1,140						
		メールマガジン登録者数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	人	メールマガジン登録者数	R2年度に2,000人、R3年度に1,000人、そしてR4年度以降毎年500人の増加をめざします。	秘書広報課	35		
-	-	-	-	5,931 ※9月末	NEW	10,000	11,000	11,500	12,000	12,500										
		関係人口の拡大・濃密化	米子ヨネギーズクラブ会員数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	人	米子ヨネギーズクラブ会員数	毎年度、新規入会者数200人を目標とします。 初年度3ヶ月の実績が200人であり、初年度以後も、会員数増加をめざす。	総合政策課	35	
-	-	-	-	215 ※7月～ 9月末	NEW	700	900	1,100	1,300	1,500										
4-13	移住定住の促進	移住定住の促進	県外からの移住者数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	人	県外から本市への移住者数	毎年500人を目標とします(5年間累計) 人口減少により移住者も減少が見込まれるが、現状の500人維持をめざす。	総合政策課	36	
				480	505	533	457		→	500	1,000	1,500	2,000	2,500						
		未婚晩婚化対策	婚活イベント参加者の成婚数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	組	中海・宍道湖・大山圏域で実施する婚活イベントで成立したカップルのうち結婚に至った組数(全会場、米子市民であるかは問わない)	毎年2組、5年間で10組 ※実績として、平均1組/年であるため、2組/年をめざす。	総合政策課	36	
-	-	-	-		NEW	2	4	6	8	10										

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

5 歴史と文化に根差したまちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6					
5-1	米子城跡の保存・活用・整備と魅力発信	米子城跡保存整備事業の推進																文化振興課	37
		米子城跡の魅力発信事業の展開																文化振興課	37
5-2	芸術文化活動の推進	芸術文化を鑑賞できる機会の充実とにぎわいの創出																文化振興課	38
		文化施設の利用促進と芸術文化の発表機会の提供	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	375,195	378,467	381,385	403,172		↗	419,000	427,000	435,000	443,000	452,000	人	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計(メインホールへの入場者数並びにイベントホールや練習室、研修室などを含む施設利用者の合計)	H26～H30の間に7.5%の利用者数の増加実績をふまえて、魅力的なコンテンツの誘致や自主事業の実施及び市民が利用しやすい環境づくりによって、前年度比約2%の利用者数の増加を図る。	文化振興課	38
		文化ホール及び淀江文化センターの改修・整備																文化振興課	38
5-3	淀江地域における歴史・地域資源の活用	伯耆古代の丘エリアの活性化	伯耆古代の丘エリアの観光施設、歴史文化施設の年間入込み客数	16.5	15.4	18.2	18.0		→	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	万人	伯耆古代の丘エリア内の淀江ゆめ温泉、伯耆古代の丘公園、上淀白鳳の丘展示館、県立むきばんだ史跡公園への延べ入込み客数(年間)	ゆめ温泉 快適に入浴できる浴場の広さから算出(年間13万人) 伯耆古代の丘公園 開園時の賑わいが一段落したH9を目標(3万人) 上淀白鳳の丘展示館 5年前まで回復(4,200人) むきばんだ史跡公園 県の目標値(37,800人)	淀江振興課	39

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

6 スポーツ健康まちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁	
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6						
6-1	すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり	スポーツに親しむ機会の充実	成人の週1回以上スポーツ実施率		H25 56%		—	—	—							成人の週1回以上スポーツ実施率	指標について、H25以降把握できていない。国、市の基本的な計画に基づく目標値を設定。成人の週1回以上スポーツ実施率を3人に2人を目標とする。スポーツ庁のスポーツ基本計画(H29～R4) 65% 米子市スポーツ推進計画(H29～R8) 65%	スポーツ振興課	40	
		スポーツを楽しむ環境の整備	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	1,041,961	1,046,929	1,059,526	1,047,861	—	→	1,080,000	1,120,000	1,150,000	1,180,000	1,200,000	人	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	成人の週1回スポーツ実施率:56%→65%=伸び率は16%増(H30を56%と仮定) 1,050,000×1.16=1,218,000≒1,200,000人 R6に向けて均等に設定	スポーツ振興課	40	
6-2	スポーツを通じた地域の活性化	スポーツツーリズム等の推進	市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トライアスロン皆生大会	1,099	1,105	1,103	1,071	1,117	→	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人	全日本トライアスロン皆生大会参加者数		スポーツ振興課	41	
			市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ②皆生・大山 SEATOSUMMIT	237	217	176	272	204	→	300	300	300	300	300	人	皆生・大山 SEATOSUMMIT参加者数	定員300人であり、参加者数の最大値をめざす。	スポーツ振興課	41	
			市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ③中海オープンウォータースイム	192	199	196	165	212	→	250	250	250	250	250	250	人	中海オープンウォータースイム参加者数	定員250人であり、参加者数の最大値をめざす。	スポーツ振興課	41
		スポーツを通じた地域活性化	市が主催する、地域単位でチームとするスポーツ大会や地域単位のスポーツ活動の参加者数 ①市民体育祭	1,676	1,601	1,594	1,477	—	↘	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	人	市民体育祭の参加者数	数値を教育委員会実施の「事務の管理及び執行状況の点検・調査」に合わせた。	スポーツ振興課	42
			市が主催する、地域単位でチームとするスポーツ大会や地域単位のスポーツ活動の参加者数 ②米子市体カテスト会	105	40	82	54	—	↘	90	90	90	90	90	90	人	米子市体カテスト会参加者数	数値を教育委員会実施の「事務の管理及び執行状況の点検・調査」に合わせた。	スポーツ振興課	42
6-3	生活習慣病予防の推進	特定健康診査受診による早期の健康状態把握、生活習慣の改善	メタボリックシンドロームの該当者の割合	16.9	16.9	17.3	18.8		↘	16.6	16.5	16.4	16.3	16.2	%	国保データシステムによる集計値	0.1%ずつ減少させることをめざす。米子市国民健康保険第2期データヘルス計画兼第3期特定健康診査等実施計画の目標値であり、計画策定時に鳥取県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会の評価を受けた数値	保険課	43	
			メタボリックシンドロームの予備群の割合	10.9	11.3	11.5	11.8		↘	11.0	10.9	10.8	10.7	10.6	%	国保データシステムによる集計値	0.1%ずつ減少させることをめざす。米子市国民健康保険第2期データヘルス計画兼第4期特定健康診査等実施計画の目標値であり、計画策定時に鳥取県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会の評価を受けた数値	保険課	43	
		より良い生活習慣についての周知・啓発																健康対策課	43	
6-4	介護予防・フレイル対策の推進	「通いの場」を拠点としたフレイル対策を含めた介護予防事業の推進	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合 前期高齢者(65～74歳)	5.1	4.9	5.1	4.8		↘	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	%	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合 前期高齢者(65～74歳)	毎年0.1%ずつの減を目標とする。	長寿社会課	44	
			65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上)	35.5	35.2	35.1	35.2		→	35.1	35.0	34.9	34.8	34.7	%	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上)	毎年0.1%ずつの減を目標とする。	長寿社会課	44	
		地域での健康づくり及び介護予防活動の推進	健康づくり及び介護予防に取り組む地域活動の拠点(会場)数	133	129	140	141		↗	145	149	153	157	161	ヶ所	「健康づくり・やって未来や塾」事業の支援を受けているサロンが活動する会場1、専門職の支援を受けているサロンが活動する会場3、計4ヶ所ずつの増加を目標とする。	長寿社会課	44		

米子市まちづくりビジョン数値目標一覧

7 災害に強いまちづくり

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁	
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6						
7-1	公共インフラ施設の整備	都市計画道路整備の促進	都市計画道路の整備率	86	86	86	86	86	→	87	89	90	90	91	%	現在事業中の5路線の完成 新規事業2路線の完成	現在事業中の完成年度及び新規路線の完成目標年度	都市整備課	45	
		橋りょうの整備																都市整備課	45	
7-2	総合的な住宅政策の推進	空き家の増加対策の推進	空き家バンクへの登録件数				—			10	20	30	40	50	件	市内に存する空き家の空き家バンクへ登録した件数(累計)	年間10件ずつの登録をめざす。	住宅政策課	46	
		特定空家等に対する措置の促進	特定空家等の改善件数							10	20	30	40	50	件	特定空家等に認定された管理不全な空き家を改善した件数(累計)	年間10件ずつの改善をめざす。	住宅政策課	46	
		適正な市営住宅の提供																住宅政策課	46	
7-3	良質な水源開発と災害に強い施設・管路の整備	水源の更新、開発	水源の更新	—	—	—	—	1	↗	—	1	—	1	—	ヶ所	水源施設の老朽化が進み、ほとんどの井戸で経年劣化による取水量の低下が認められるため、取水量の効率的な増加が見込める良質な井戸を優先的に設備更新することで、豊富な水源の確保による安定供給をめざす。	平成30年度から令和元年度にかけ深井戸4号の更新工事を行ったところ、50m ³ /hの取水量が100m ³ /hに増加した実績を踏まえ、継続して更新を行う。更新工事に際し、調査に1年、施工に1年計2年要するため、5年間では2～3か所の施工となる。	水道局	47	
		管路耐震化向上	管路耐震化率向上	14.2	15.45	16.13	16.8	17.6	↗	18.3	19.0	19.8	20.5	21.3	%	基幹管路を中心に5年で約50kmを耐震化(厚生労働省の定める指針に基づき、令和6年度末までに耐震化率20%以上の達成が必要)	厚生労働省通知水道の耐震化等策定指針並びに新水道ビジョンで耐震化計画策定の通知がなされ、100年で耐震化率100%をめざすため10Km/年の更新が必要となる。	水道局	47	
7-4	総合的な生活排水対策の推進	生活排水対策の早期概成	汚水処理人口普及率	87.6	88.2	88.9	89.5	90.2	↗	90.9	91.6	92.3	93.0	93.7	%	汚水処理人口普及率＝整備済人口(公共下水道＋農業集落排水＋合併処理浄化槽)÷行政人口	令和8年度末(国指示の汚水処理概成目標年)に汚水処理人口普及率95%(概成)達成のためには、年間平均0.7%増加が目安となる。	下水道部	48	
		既存処理施設(管きよ・ポンプ場・処理場)の効率的な資産管理	公共下水道管きよ調査延長		0	0	0.1	0.0	35.0	↗	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	km	ストックマネジメント計画に基づく、令和2年度から令和6年度までの管きよ・マンホールの点検・調査延長(単年度)	既存管路延長約600kmを対象にリスク評価を行い、優先度の高い約200kmの管きよを対象として概ね20年で調査完了させるため、年当たりの調査延長を7kmと設定した。	下水道部	48
			公共下水道ポンプ場、処理場の各施設改築箇所数		41	37	40	10.0	50.0	↗	60	60	60	60	60	点	ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までのポンプ場、処理場の各施設改築設備点数(単年度)	H30年度時点の処理場・ポンプ場総資産4,600点を対象にリスク評価を行い、汚水処理機能上、優先度の高い施設から当面5か年の改築を累計300点と設定した。	下水道部	48
7-5	危機管理体制の充実強化	地域防災計画の実効性の向上																防災安全課	49	
		防災教育、防災訓練などを通じた災害対応能力の向上																防災安全課	49	
		防災情報伝達手段の整備																防災安全課	49	
		防災機能の確保																防災安全課	49	
7-6	地域防災力の充実強化	消防団活動の充実	消防団員数	518	518	519	511		↗	525	527	529	531	533	人	消防団活動の充実は、人、装備、練度や士気などの要素からなり、その中でも消防団員の充足率は重要な指標である。過去、団員数は横ばいから平成30年度には減少に転じた。新たに設けた「機能別消防団員制度」などの活用により、団員の増加に取組むものである。	新団員の確保に努めるとともに、退団員の機能別消防団員への編入などにより、毎年2名の増加を目標とする。(令和2年の目標の525人は、令和元年中途実績の523人を起点としたもの)(条例定員544名:充足率98%をめざす)	防災安全課	50	
		自主防災組織の活動の充実	自主防災組織の育成補助金交付実績割合	53	48	53	44		→	60	60	60	60	60	%	育成補助は自主防災組織の活動支援の一つの手段であり、交付割合は活動を充実させるための一つの指標である。過去の補助金交付割合は、50%前後であり、本制度や活用方法などについて周知を図り、交付割合の向上に取り組むものである。	毎年活用する約50%の組織に加え、毎年10%の活用する組織を上乗せし、5年後にはすべての組織が活用することにより、本制度やその有用性を理解させ、活動の充実化にむけ継続活用することをめざし、年60%を目標とする。	防災安全課	50	

番号	基本方向	主な取組	指標名	参考値			現状値			目標値					単位	指標の説明	目標値の考え方	所管	頁
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6					
7-6	地域防災力の充実強化	防災講座等を通じた防災意識の高揚	防災講座等への年間職員派遣件数	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	件	防災講座は地域の防災力や災害特性などに応じたきめ細かい防災教育が可能であり、住民の防災意識や地域防災力の向上のための一つ的手段であり、講座回数是一个の指標である。過去80件程度であったが、5年間に全自治会(416)と地域の防災力や災害特性などを考慮し複数回講座を行うことを目標として取り組むものである。	5年で全自治会+αの講座をめざし、年間100件を目標とする。	防災安全課	50
				52	40	45	81		↗	100	100	100	100	100					
				H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6					
7-7	原子力災害対策の推進	地域防災計画(原子力災害対策編)・広域住民避難計画の実効性の向上		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				防災安全課	51
		防護対策、避難要領などの理解促進	説明会等の開催回数	-	20	21	25		↗	25	25	25	25	25	回	原子力防災についての住民説明会は、防護対策、避難要領などの理解促進を図るための有効な手段であり、その回数は一个の指標である。過去UPZを中心に20回程度の説明会を行ったが、平成30年度は25回実施し一定の成果を得るとともに、継続した普及活動の必要性を認識した。	平成30年度一定の成果が得られ、また継続した普及活動も必要であることから毎年25回を目標とする。	防災安全課	51
		国・事業者に対する原子力発電所の安全対策についての取組の要望		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				防災安全課	51
7-8	環境保全活動の推進	4Rの推進	1人1日あたりのごみ排出量	H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6	g/人・日	市民1人1日当たりのごみ排出量。家庭から出るごみ(家庭系ごみ)と事業所から出るごみ(事業系ごみ)の合計。	ごみ排出量については近年減少していたが、平成30年度に微増し、令和元年度についても微増が見込まれている。これまでの実績及び今後実施する施策の効果等を勘案し、令和2年度から毎年度10g/人・日の減量を目標とする。	クリーン推進課	52
		989	965	946	951		↘	940	930	920	910	900							
		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6							
		中海の湿地環境の保全と賢明な利用の促進	中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)の参加人数	1,029	1,184	1,102	1,264	1,163	↗	1,200	1,225	1,250	1,275	1,300	人	毎年6月に国、鳥取・島根両県および沿岸5市で一体となって実施している「中海・宍道湖一斉清掃」米子会場の参加者数	参加人数は、H27年度からR1年度までの4年間で、130人程度上昇したため、R1年度から5年後に140名程度増加させることを目標とする。	環境政策課	52
		公害対策と身近な環境問題の適切な問題解決		H27	H28	H29	H30	R1	傾向	R2	R3	R4	R5	R6				環境政策課	52